



事業計画及び成長可能性に関する説明資料
2022年6月



サイバニクスで
未来を拓く

事業の内容

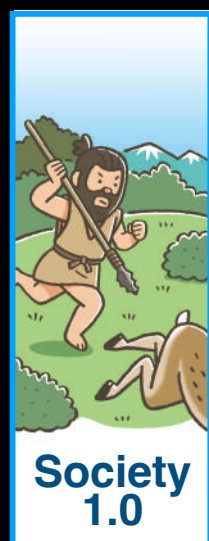
▶ サイバニクス産業の創出

人とテクノロジーが共生し相互に支援し合う

『テクノ・ピアサポート社会』の実現

「誰ひとり取り残さない」イノベーション

高齢になっても健康が維持・管理され、長く培ってきた能力を思う存分発揮できる
疾患・事故・加齢により身体機能が低下し障がいを抱えたとしても、より自立度の高い生活ができる



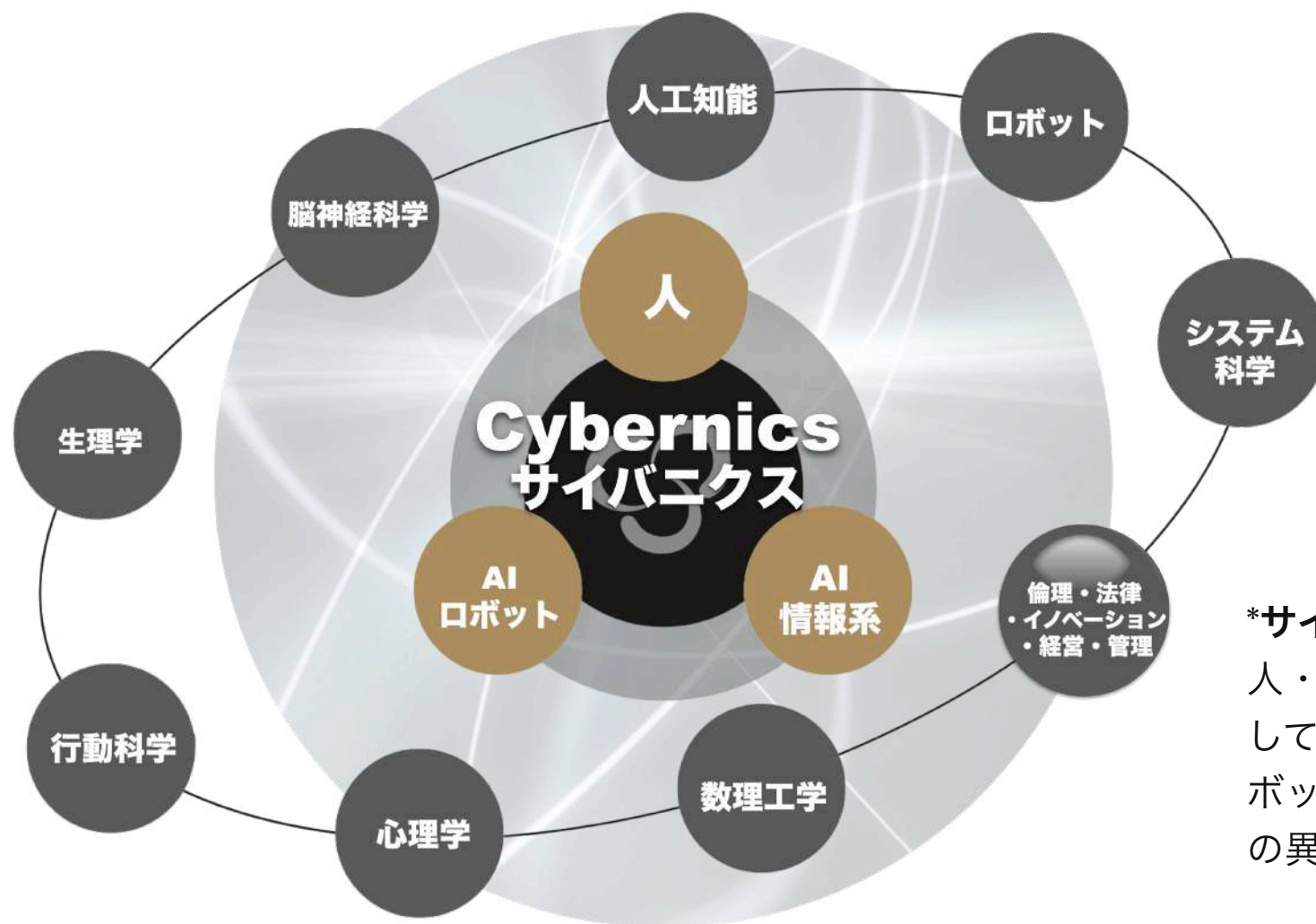
テクノロジーによって多くの人の寿命が増進・・・高齢化、要介護問題

フィジカル空間 (物理空間)

サイバー空間

サイバニクス空間

→ ロボット産業、IT産業に続く新産業『サイバニクス産業』を創出



*サイバニクス：

人・ロボット・AI/情報系を中心として、脳・神経科学、人工知能、ロボット工学、情報技術（IT）、などの異分野を融合複合した新領域

統合サイバニックスシステム：『人』+『サイバー・フィジカル空間』の融合

少子超高齢社会の諸課題を解決するため、『人』と物理的・情動的インタラクションを実現
医療・福祉・生活・職場・生産を中心とした人や社会のための「サイバニクス産業」を創出

医療

福祉

サイバニクス治療

バイタルセンシング

自立支援

介護支援

見守り支援

移動支援

作業支援

職場

生活

搬送

生産

統合サイバニックスシステム

Cloud Computing

清掃・除菌

C-Startup：サイバニクス産業を創出するイノベーション・エコシステム



サイバニクス産業



CYBERDYNE

国内・海外医療機関
福祉・介護施設
企業（サプライヤ含）
事業提携パートナー



CYBERDYNE

大学・研究機関、行政、
WEF第4次産業革命センター、
21世紀先端医療コンソーシアム、
スマートシティ協議会など

CYBERDYNE株式会社

CEJファンド(100億円規模)



CYBERDYNE



大和ハウス工業株式会社



損保ジャパン



大同生命

MIZUHO

みずほ銀行



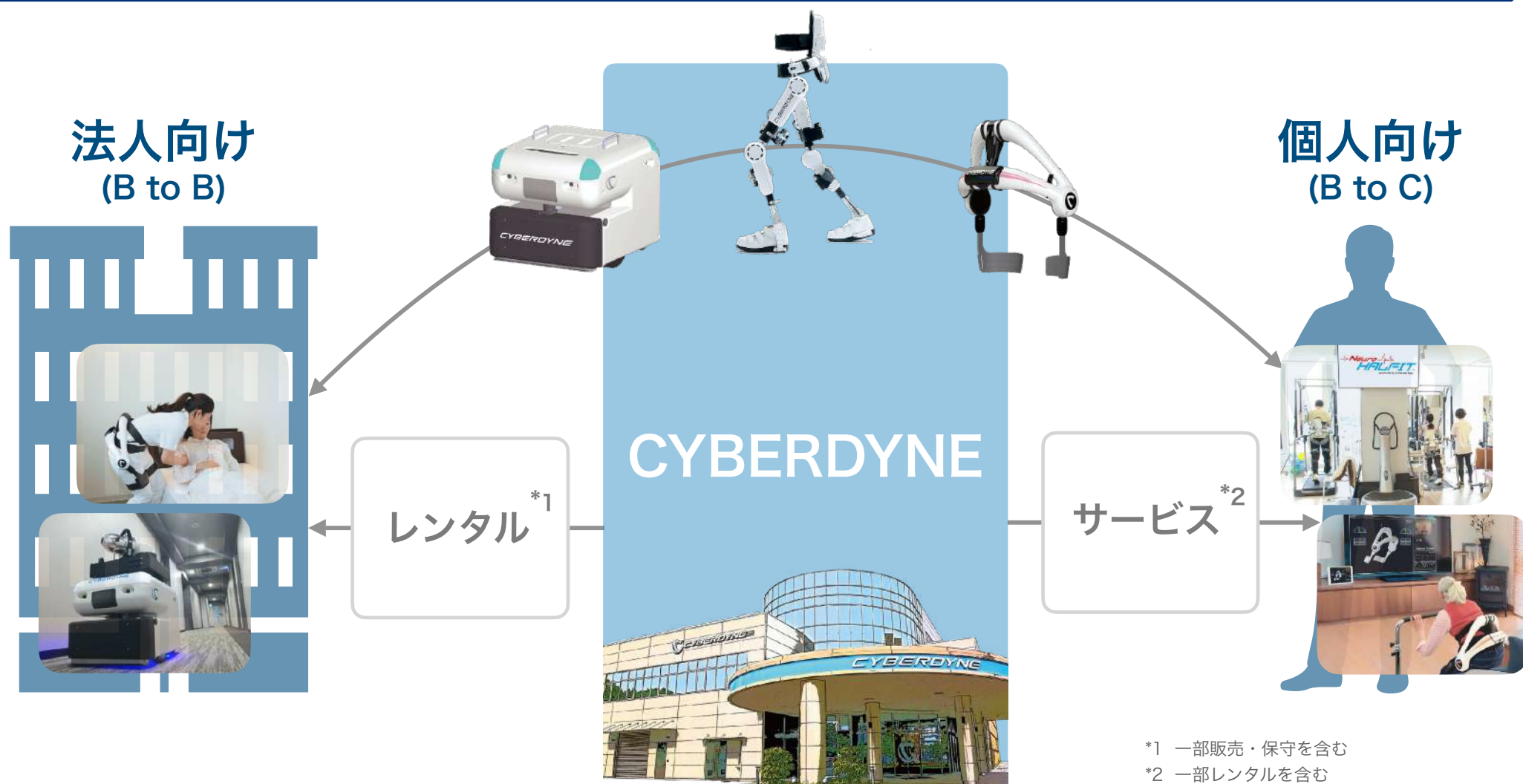
みずほキャピタル

2022.6.28 updated

収益構造

▶ 主な事業モデル・収益構造

主な事業モデル・収益構造



収益構造：成長に向けた事業構成のリバランス

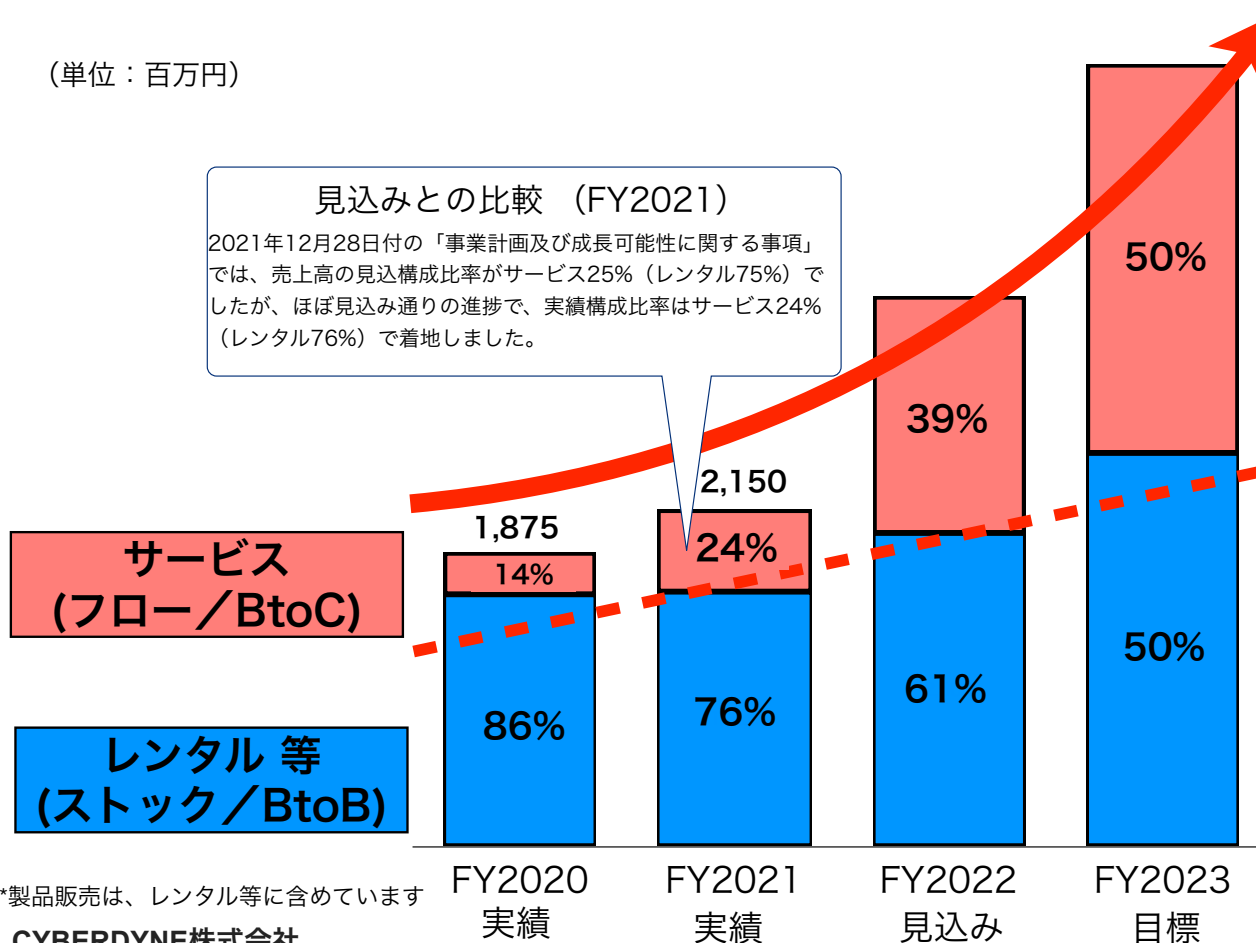


自社サービス事業として社会実装を加速

(単位：百万円)

見込みとの比較 (FY2021)

2021年12月28日付の「事業計画及び成長可能性に関する事項」では、売上高の見込構成比率がサービス25%（レンタル75%）でしたが、ほぼ見込み通りの進捗で、実績構成比率はサービス24%（レンタル76%）で着地しました。



積極的拡大分野

- ・ 海外の個人向け医療サービス事業
- ・ 国内の個人向けヘルスケア事業 (M&Aも活用)

強化事業

- ・ 海外の医療機関向けレンタル (APAC・欧州等)
- ・ 国内の病院向け医療用HALレンタル

*製品販売は、レンタル等を含めています
CYBERDYNE株式会社

医療・ヘルスケア事業の市場環境と展開

- ▶ 当社医療用デバイスの潜在マーケット
- ▶ 【医療】サイバニクス治療
- ▶ 【ヘルスケア】Neuro HALFIT

市場規模：当社医療用デバイスの潜在マーケット（患者数）



	脳卒中	脊髄損傷	神経・筋難病	合計
Japan 	申請準備計画中 1.2	治験計画中 0.2	医療機器承認 + 公的医療保険 0.05	1.5 百万人
USA 	医療機器承認 6.8	医療機器承認 0.3	医療機器承認 0.15	7.3 百万人
European Union(*) 	医療機器承認 1.8	医療機器承認 0.3	医療機器承認 0.15	2.3 百万人
	9.9 百万人	0.8 百万人	0.4 百万人(**)	11.1 百万人

(参考文献) New Energy and Industrial Technology Development Organization (2013), Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan (2011), Translational Research Informatics Center (2014), American Heart Association (2010), National Spinal Cord Injury Statistical Center (2013), The Patient Education Institute, Inc. (2010), Parkinson's Disease Foundation (2010)

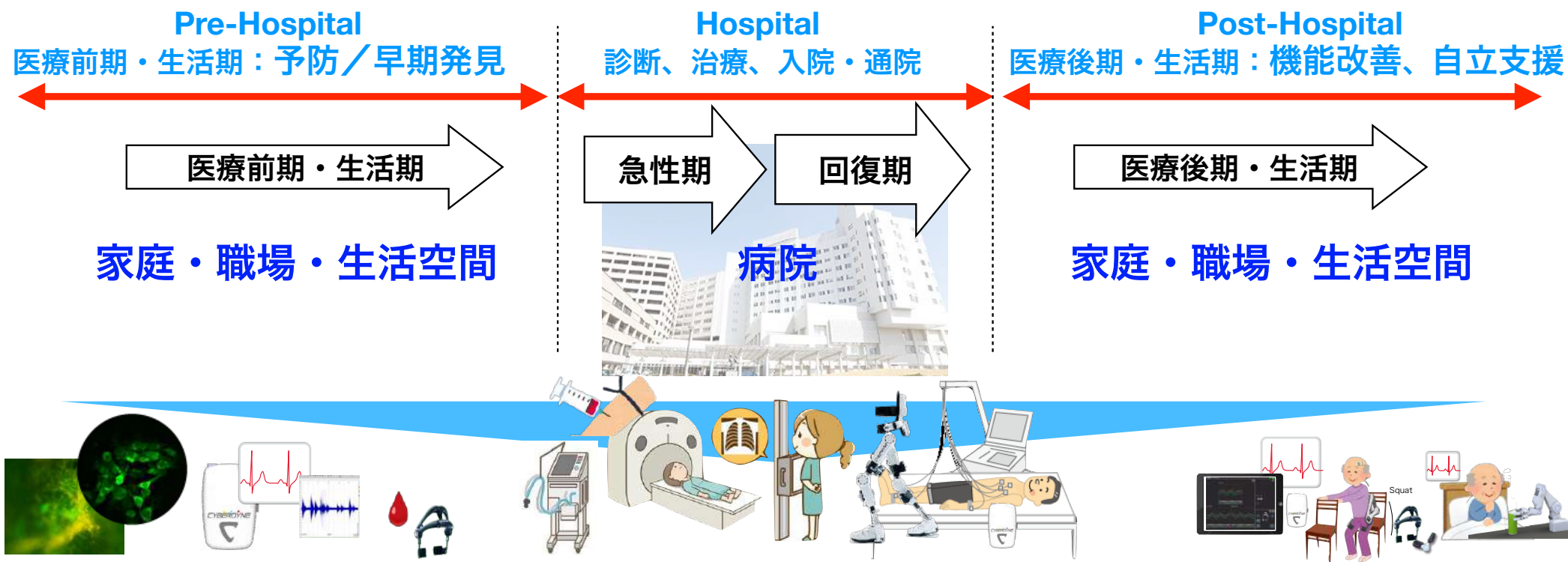
(*)EUの数字に含まれている国（ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、スウェーデン）

(**)USA,EUの神経・筋難病の患者数は、日本の患者数0.05百万人を基に、人口比により算出しています。

(***)上記の他に、パーキンソン病（1.9百万人）は、再生医療や医薬などの異業種と連携を推進しています。

医療・ヘルスケアの未来
予防、医療、リハビリテーション・介護、健康

医療／ヘルスケア／健康生活



医療分野と非医療分野が相互に連携・融合し、包括的メディカル・ヘルスケアへと展開

【医療】 サイバニクス治療 (急性期・回復期の機能改善・機能再生治療)

医療機関におけるHAL®を利用した脳神経・筋系疾患の革新的な治療技術



HAL腰タイプ



HAL単関節タイプ



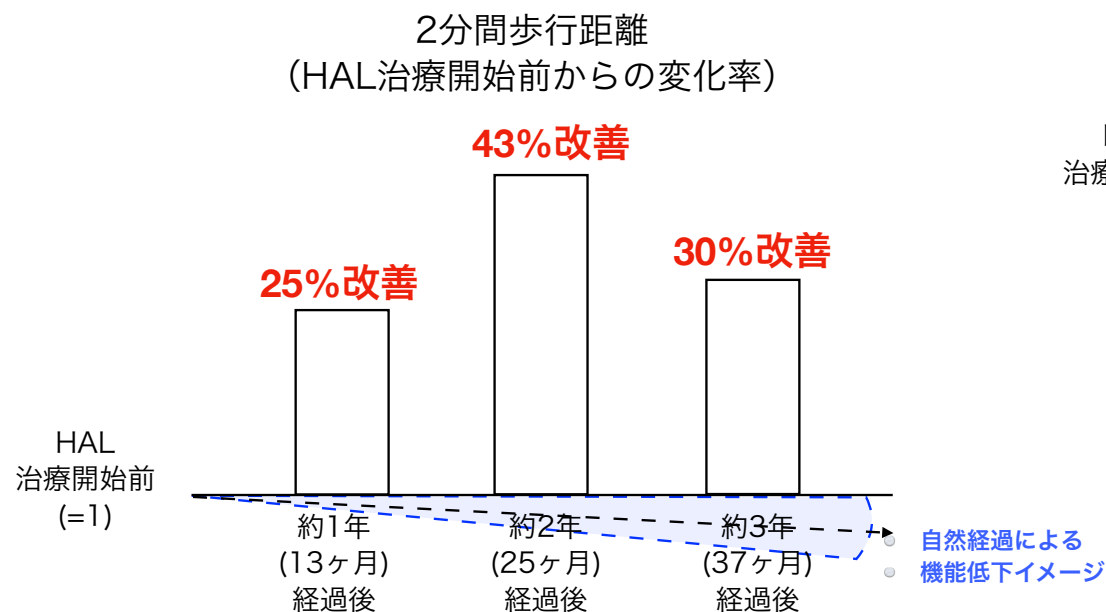
HAL下肢タイプ



使用成績調査により、高い有効性と安全性の結果が得られる

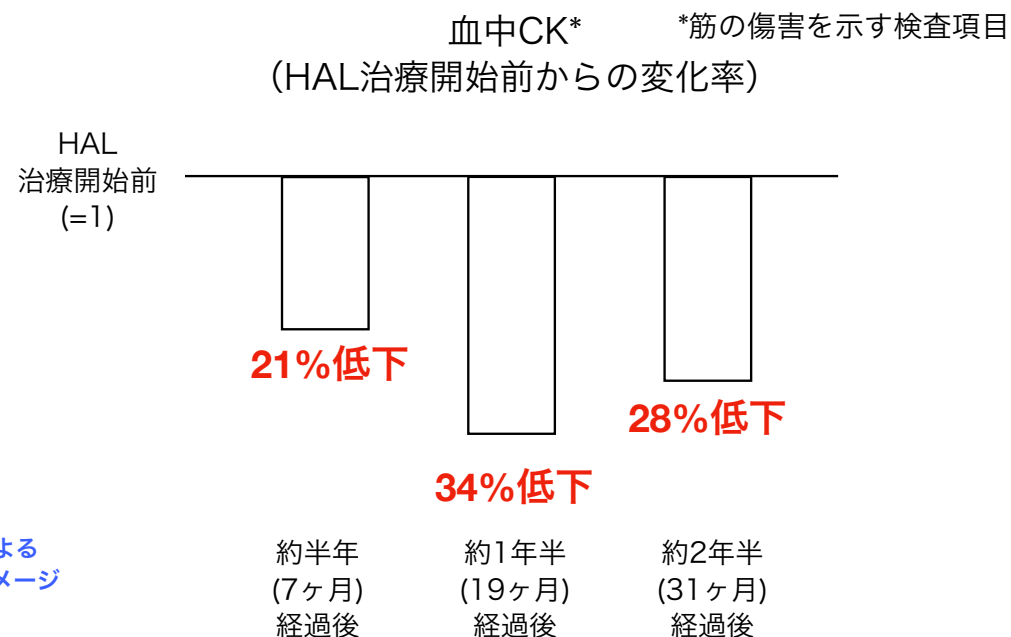
有効性

- 歩行機能が治療開始時の水準を長期的に上回る



安全性

- 筋組織の破壊が減少傾向



- ※通常は、進行性疾患のため自然経過とともに歩行機能が低下

- ※通常の運動療法では、筋破壊が進行し、CK値は上昇

治験（比較試験）の結果、6分間歩行距離で有意差*が認められた

- ・6分間歩行距離（重要な副次的評価項目）：HAL群の方で改善量が大きく、分散の影響も出にくく、 $p=0.022^*$ を達成。
- ・10m歩行速度（主要評価項目）：HAL群の方で改善量が大きかったが、実施症例数では分散影響が残り、 $p>0.05$ 。

*治験期間中の日常の中で、大きなアクシデントのあった3名を除外した49名のデータをもとに解析した結果、変化量は対照群よりHAL群で大きく、統計的な有意差が認められた。

6分間歩行距離が評価として適切とする治験調整医師の見解

「歩行速度は代償的歩行でも生理的歩行でも改善が見られるものの、歩行距離を計測すると生理的歩行では距離が伸びる一方、代償的歩行では距離が延びない傾向であるとされている。HALは生理的歩行回復をもたらすと考えられ、本治験での評価には歩行距離で評価が適していた可能性がある。6分間歩行距離で良好な結果が示されたことは合理的であった。」

対象患者：通常介入での改善量が停滞状態*に達した49名**の
急性期後の脳卒中患者

比較方法：対照群とHAL治療群に分け、
20～25セッション実施後にHALを装着しない状態で比較

改善結果：歩行距離の介入前後の平均改善値が

対照群では 17.34 ± 4.68 m

HAL治療群では 34.10 ± 5.23 m

対照群：通常介入80分

HAL治療群：通常介入60分 + HAL治療20分



6分間歩行距離

群間差
 $p=0.022$

平均改善値
17.34 m

対照群（通常リハビリ介入）

平均改善値
34.10 m

HAL治療群

脊髄損傷発生後約7年経過後の慢性期患者でも歩行速度2倍に

- ・ 10m歩行速度：HAL群で約2倍になり、 $p<0.001$ を達成
- ・ 6分間歩行距離：HAL群で約1.5倍になり、 $p<0.001$ を達成

米国食品医薬品局 (FDA)により、2017年に医療機器承認を受けた。

また、追加提出した資料では当初認められた歩行機能改善性及び安全性に加え、介入期間後治療頻度を落とした場合でも、身体機能が維持されることが示唆され、米国FDAは長期的な治療効果も認めた

対象患者：脊髄損傷後平均6.85年経過した55名の
慢性期脊髄損傷患者

比較方法：治療前の歩行機能と60セッション実施後の歩行機能を
HALを装着しない状態で比較

改善結果：10mの歩行時間が 70.45秒 $\pm$ 61.50秒から
35.22秒 $\pm$ 30.80秒に改善
(歩行速度が約2倍に改善)



10m歩行速度

群間差
 $p<0.001$

平均
0.14m/秒

治療前

平均
0.28m/秒

HAL治療後

ロボケアセンター等における脳神経・筋系の機能改善プログラム



HAL腰タイプ



HAL単関節タイプ



HAL下肢タイプ



サービス売上 ※

レンタル売上 ※

【ヘルスケア】「自宅でNeuro HALFIT®」（生活期の個人向けプログラム）



自宅での機能改善プログラム（訪問サービスも拡張）



*画面の内容及び表示は実際とは異なる可能性があります。
*当社認定のサポート担当者によるオンラインサポート回数はプランにより異なります。
*HALはサポート時間以外も適宜オンラインで接続されます。



在宅でのHAL®ご利用イメージ

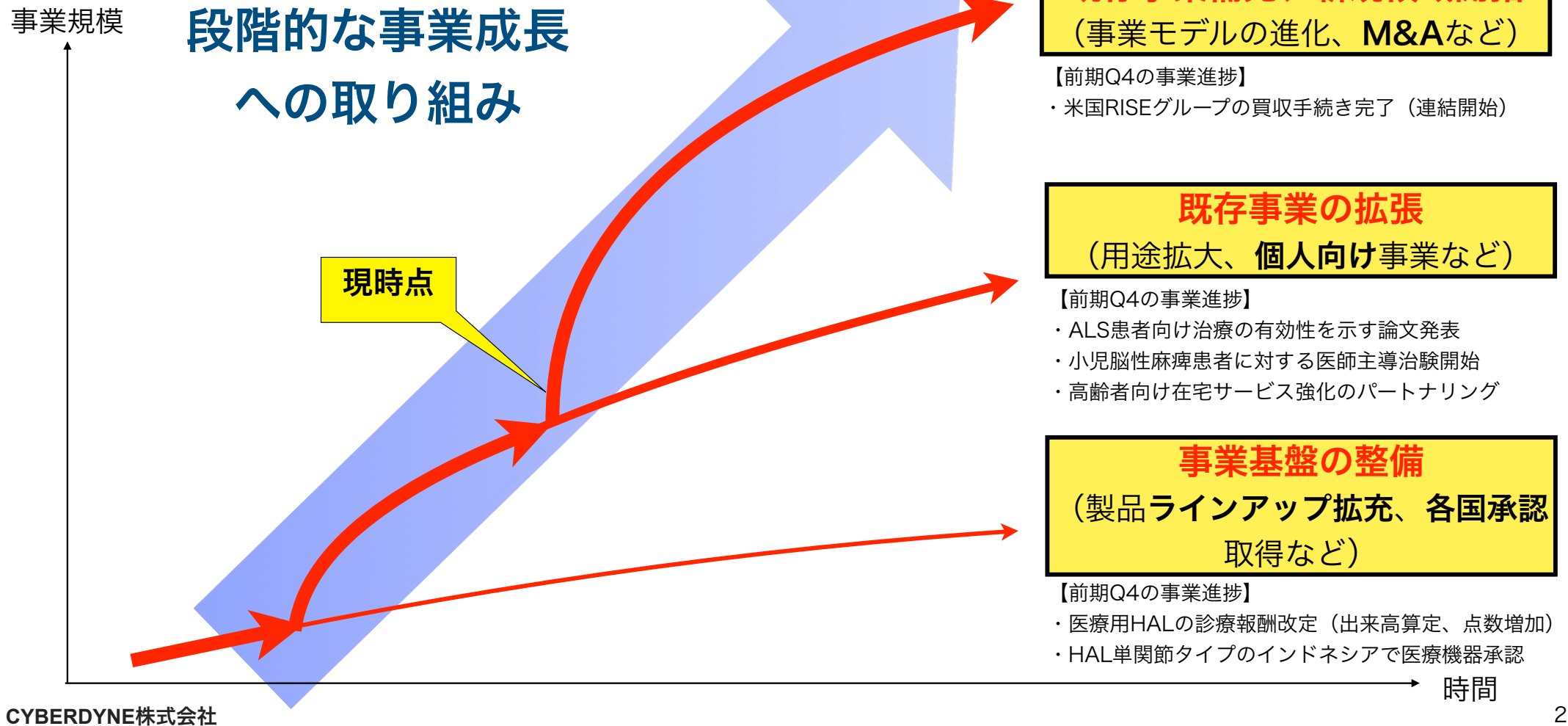


HAL®モニター（イメージ）

HALは、サイバーダイナクラウドとデータ連動しており、身体動作を指令する生体電位信号や姿勢情報等を可視化し、装着者自身が視覚的にフィードバックを得ることができるだけでなく、データ解析結果に基づく、利用者一人一人に合わせたプログラムのカスタマイズも可能。

成長戦略

- ▶ 成長シナリオ
- ▶ 医療サービス
- ▶ 予防・早期発見
- ▶ 職場分野



予防・早期発見・改善を日常化する



IoH/IoTで 病院・施設・自宅・職場をシームレスにデータ連携

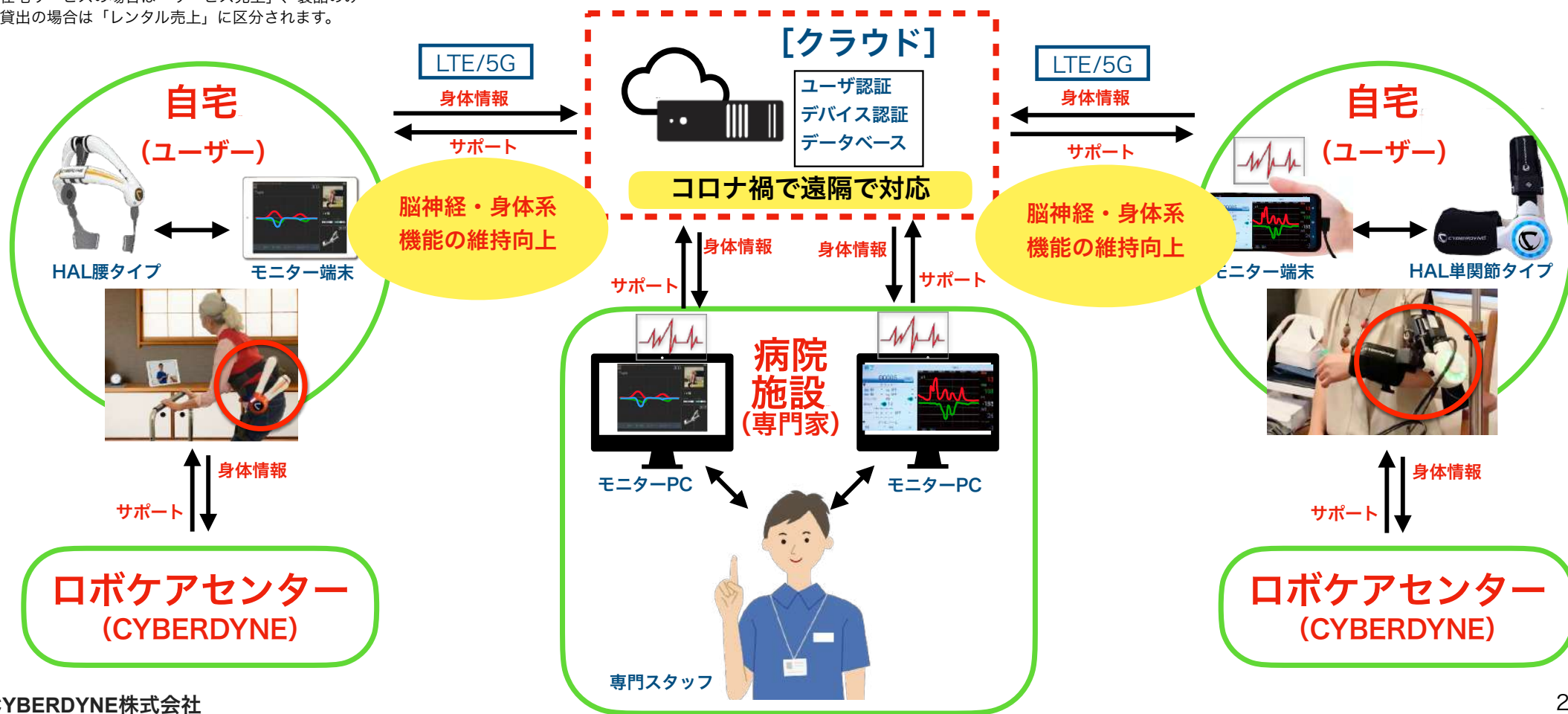
【個人向け医療ヘルスケアサービス】自宅でNeuro HALFITクラウド化で 自宅と病院・施設が繋がる遠隔サービスの拡充

サービス売上 ※

レンタル売上 ※

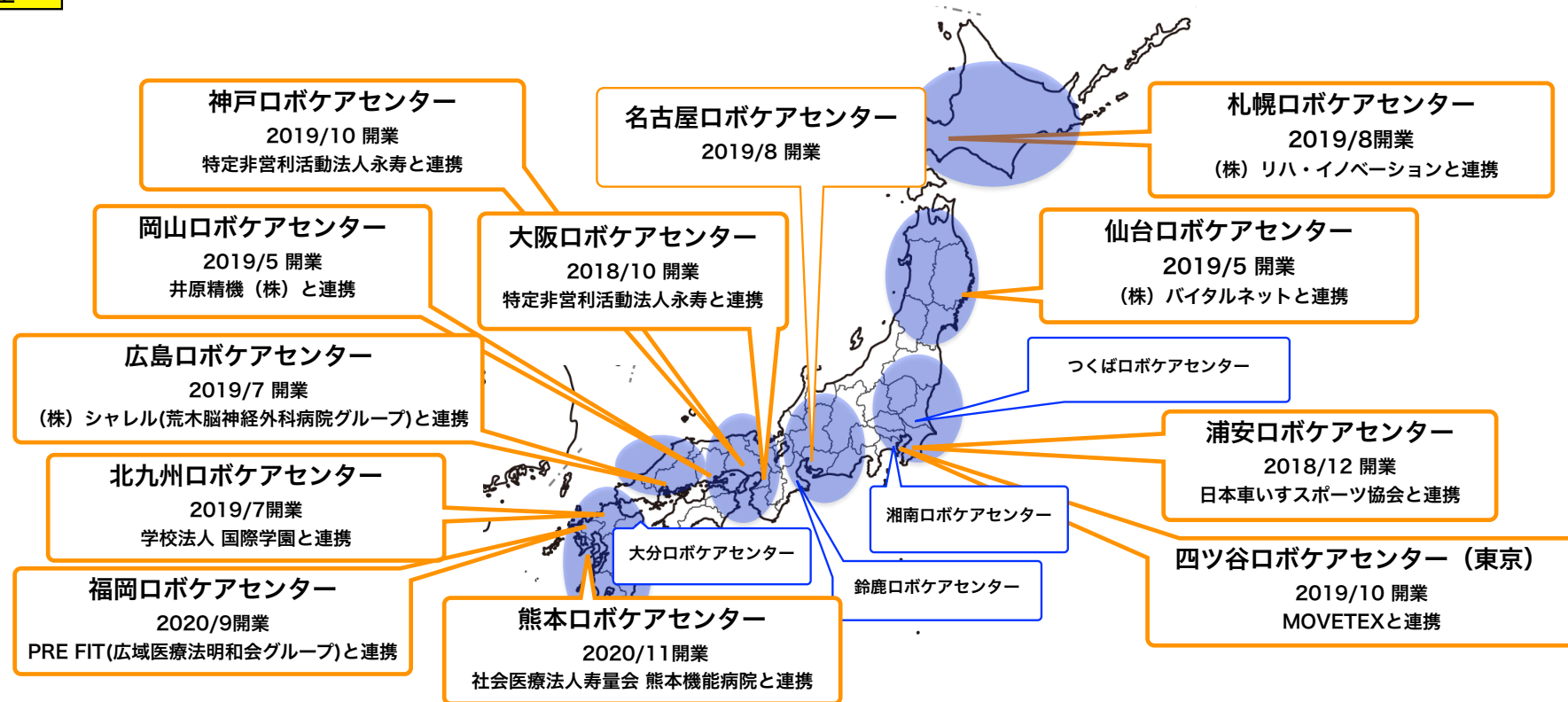
※在宅サービスの場合は「サービス売上」、製品のみ
の貸出の場合は「レンタル売上」に区分されます。

【統合サイバニックシステム】



個人向け医療ヘルスケアサービス事業のハブ拠点の拡大 神経・筋系の機能改善プログラム「Neuro HALFIT®」の全国展開

サービス売上



現状の16拠点から更なる拡充計画（コロナの影響を見ながら2～3拠点を新設予定）

個人向け医療サービス事業の海外展開 (米国)

個人向け医療サービスの自社プラットフォームの獲得

名称：RISE Healthcare Group Inc.*

*RISE Physical Therapyを買収し事業統括会社として新設

事業：外来患者へのフィジカルセラピー

施設規模：19ヶ所の治療拠点

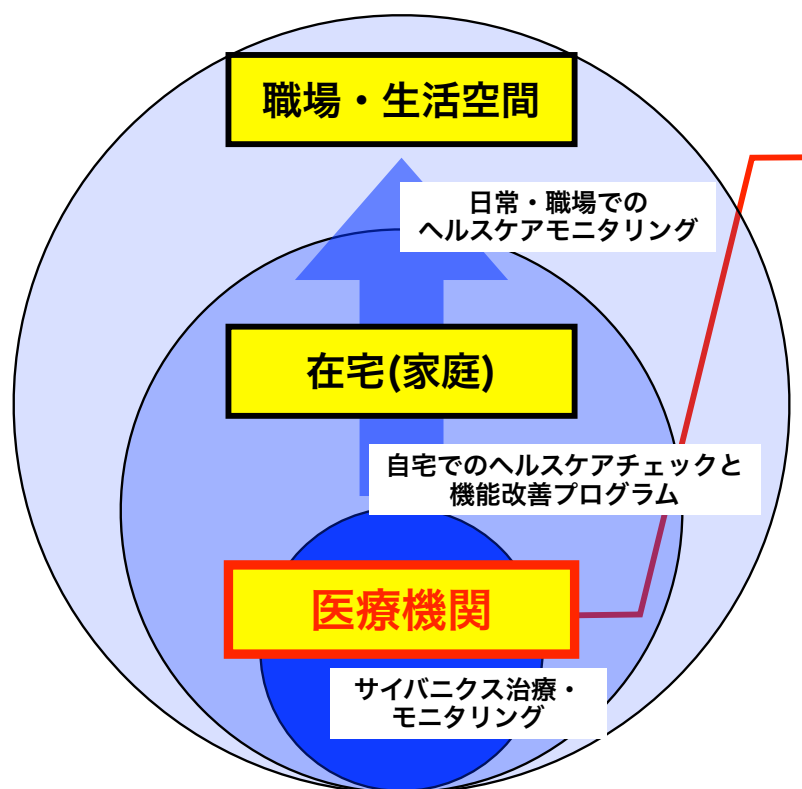
(サンディエゴでトップ3の規模)

ロサンゼルス都市圏
人口1300万人
(全米第2位*)両都市圏で
全米人口の5%サンディエゴ都市圏
人口330万人
(全米第17位*)

サンディエゴを起点に ロサンゼルス(全米2位の都市圏)に拠点拡大中

個人向け医療サービス事業の成長シナリオ (米国)

個人向け医療サービスを 医療機関をハブに自宅や職場へ拡大展開



米国PT市場

PT : Physical Therapy

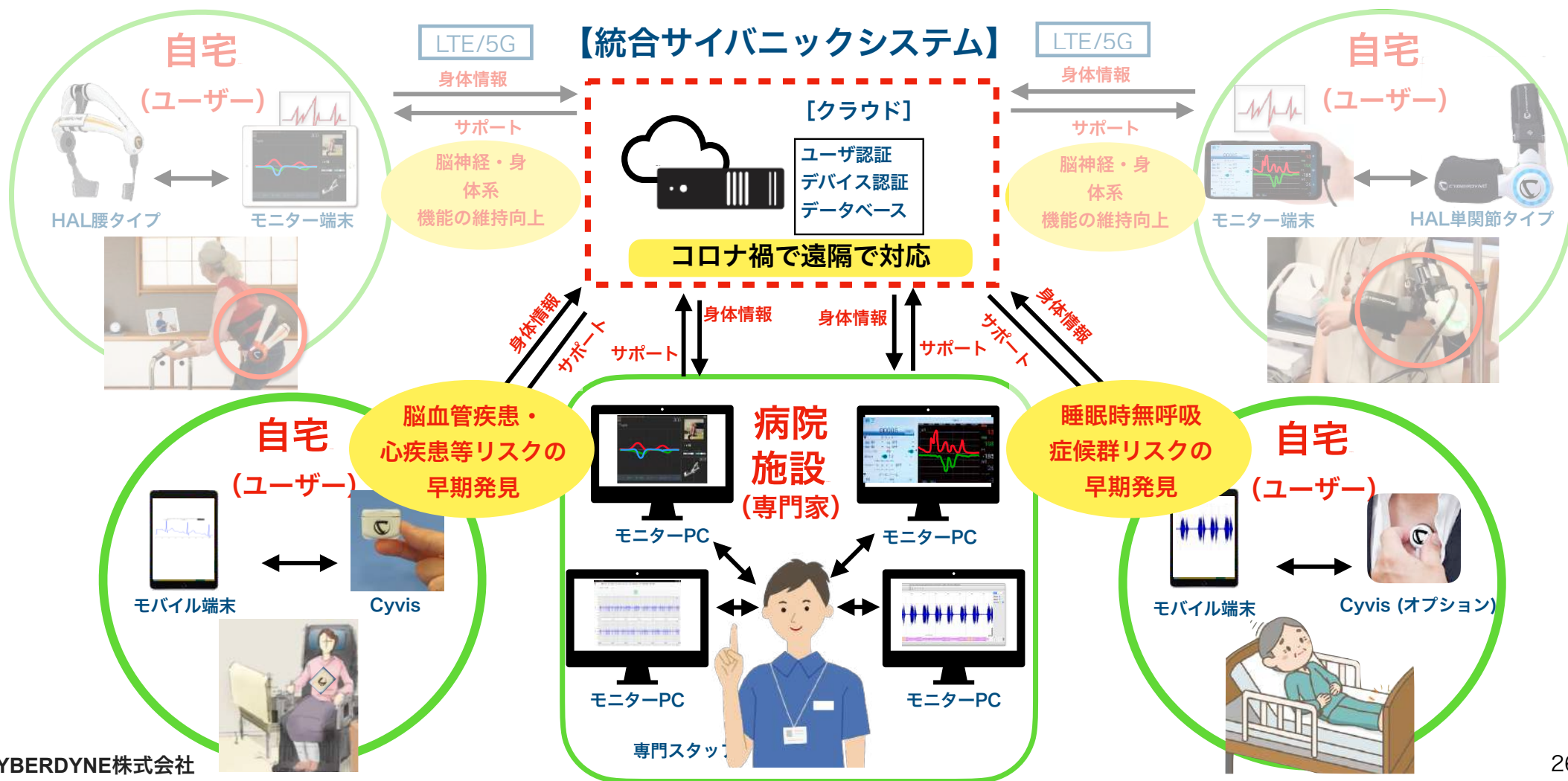


- 整形系＋脳神経系疾患（HALの適用対象）
- セラピストの手技中心（HALによる差別化余地）
- 高齢化に伴う成長市場（年331億ドル=3.7兆円）*
- プレイヤーが分散（M&Aによる成長余地）

RISE Healthcare Group Inc.
→ 西海岸地域における展開拠点

自宅での機能改善や日常のヘルスケアモニタリングなど
個人向けサービス展開への布石（M&Aも活用）

【予防・早期発見】「Cyvis (サイビス)」超小型バイタルセンサー 自宅と病院・施設が繋がる遠隔ヘルスケアサービスの拡充



「Cyvis（サイビス）」による日常的なヘルスケアチェック ※

様々なバイタルデータを日常的に集積・解析・AI処理



- ・心活動データ
- ・脳活動データ
- ・体温
- ・SpO2
- ・体動
- ・呼吸状態（オプション）

不整脈や心房細動等をチェックし、心筋梗塞や脳梗塞などを予防

オプションで睡眠時の呼吸状態をチェックし、睡眠時無呼吸症候群リスクの早期発見

※ 「Cyvis-1」医療機器届出済(22年4月)、ユーザ向け試験提供開始(同5月)

【予防・早期発見】睡眠状態のチェック

簡便な日常的スクリーニング (C2社の子会社化)



ダウンロード数
320万

睡眠データ
7500万件

アクティブユーザー
月30万人

睡眠アプリ
人気No.1

“睡眠が見える化”する熟睡サポートアプリ『熟睡アラーム』

【予防・早期発見】睡眠時無呼吸症候群(SAS)

睡眠時無呼吸症候群(SAS)のリスクを早期に把握

スマホアプリ『熟睡アラーム』



アクティブユーザー
月30万人



睡眠状態のチェック

小型バイタルセンサ『Cyvis(サイビス)』

※※



高精度スクリーニング検査
(睡眠時の呼吸状態を計測)

ドライバー等の健康管理に簡便に日常的スクリーニング

【職場分野】 HAL腰タイプ（介護支援用途）

英国の行政機関と共同で、社会ケアのデジタルイノベーションを推進



*NHS：英国国民保健サービス



- 検証により、HAL腰タイプの効果を確認
- 5億円の予算で、合計127台の導入が決定
- 最大15億円まで追加購入を示唆

3年間の実証での評価

- 介護者の負担軽減: 疲労感や緊張感の軽減
- 介護者の怪我のリスク低減
- 介護者からの肯定的フィードバック
- 介護の効率化: 二人作業の必要性を低減
(1人でもできる作業の増加)



ハンプシャー州議会のプロモーション動画

<https://www.youtube.com/watch?v=sF-XYdVF3MY>

【職場分野】 HAL腰タイプ（作業支援用途）

建設などの労働現場で労働者の作業負荷や身体状態などを可視化

アクティブタイプで
最軽量

- ・ 長時間装着できる！

コンパクトデザイン
(背中フリー)

- ・ 安全帯（全身型）や空調服と併用可能！

歩行もアシスト

- ・ 現場の移動がスムーズ！

中腰姿勢のままで
移動可能

- ・ 様々な実作業でアシストしながら対応！

IoT/IoTデバイス

- ・ 作業負荷分析や稼働状況を可視化！統合的生産管理

装着型サイボーグ

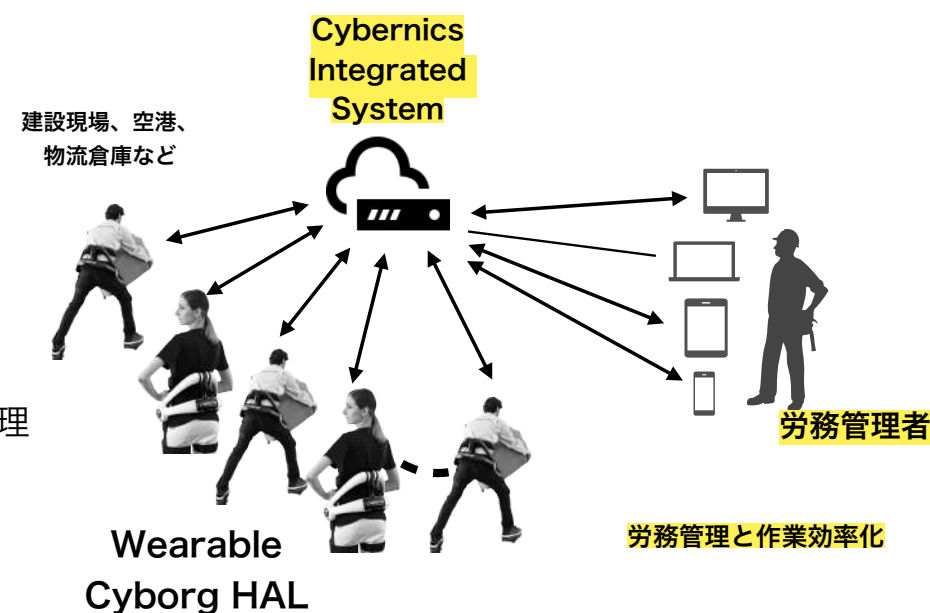
- ・ 装着者の意思に従って動く！

わずか10秒で装着

- ・ 着脱が簡単で、複数人数でシェア！

防水・防塵仕様
(IEC規格IP54)

- ・ 屋外で、雨の時でも使える！



職場分野：除菌・清掃ロボットCL02

ポストコロナ社会での次世代技術を実運用化

圧倒的な 清掃能力

- ・ 高速自律走行（安全最大速度を時速4kmに設定し、短時間で広面積の清掃）
- ・ 広大な清掃エリア（半径30m先の壁を検知し、フル充電で最大3,000㎡）
- ・ 高い吸引能力（業界トップレベル）

除菌作業など マルチ業務対応

- ・ 除菌剤噴霧機能（手すりやベンチなどの除菌）
- ・ 紫外線照射機能（底面に配置して床面除菌）

作業情報の 可視化

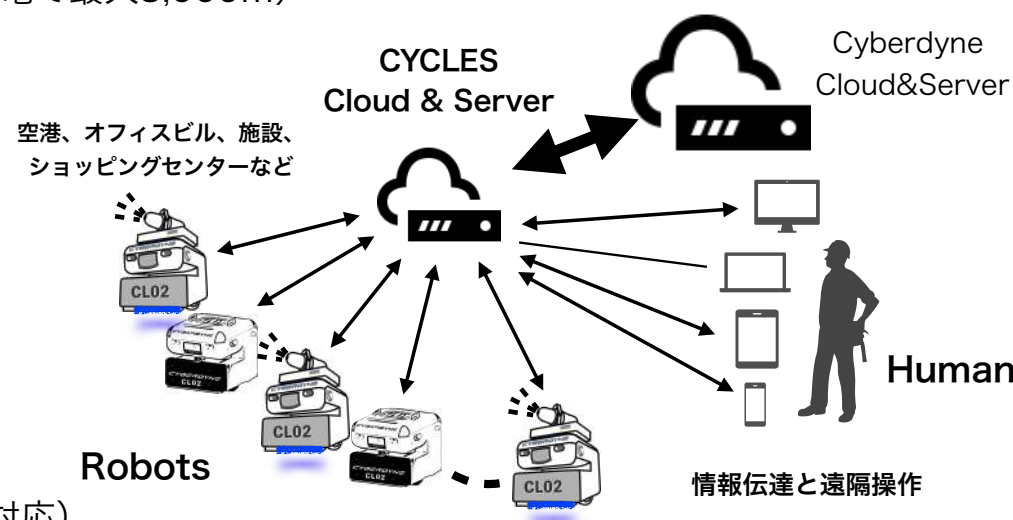
- ・ ゴミ分布マップ（作業結果の可視化）
- ・ 走行ルート（効率的・効果的な清掃計画）

エレベーター 自動昇降

- ・ 自社開発のエレベータ連動ユニット（マルチベンダー対応）
- ・ 複数フロアでの作業可能（清掃空間の拡張）

クラウド連携

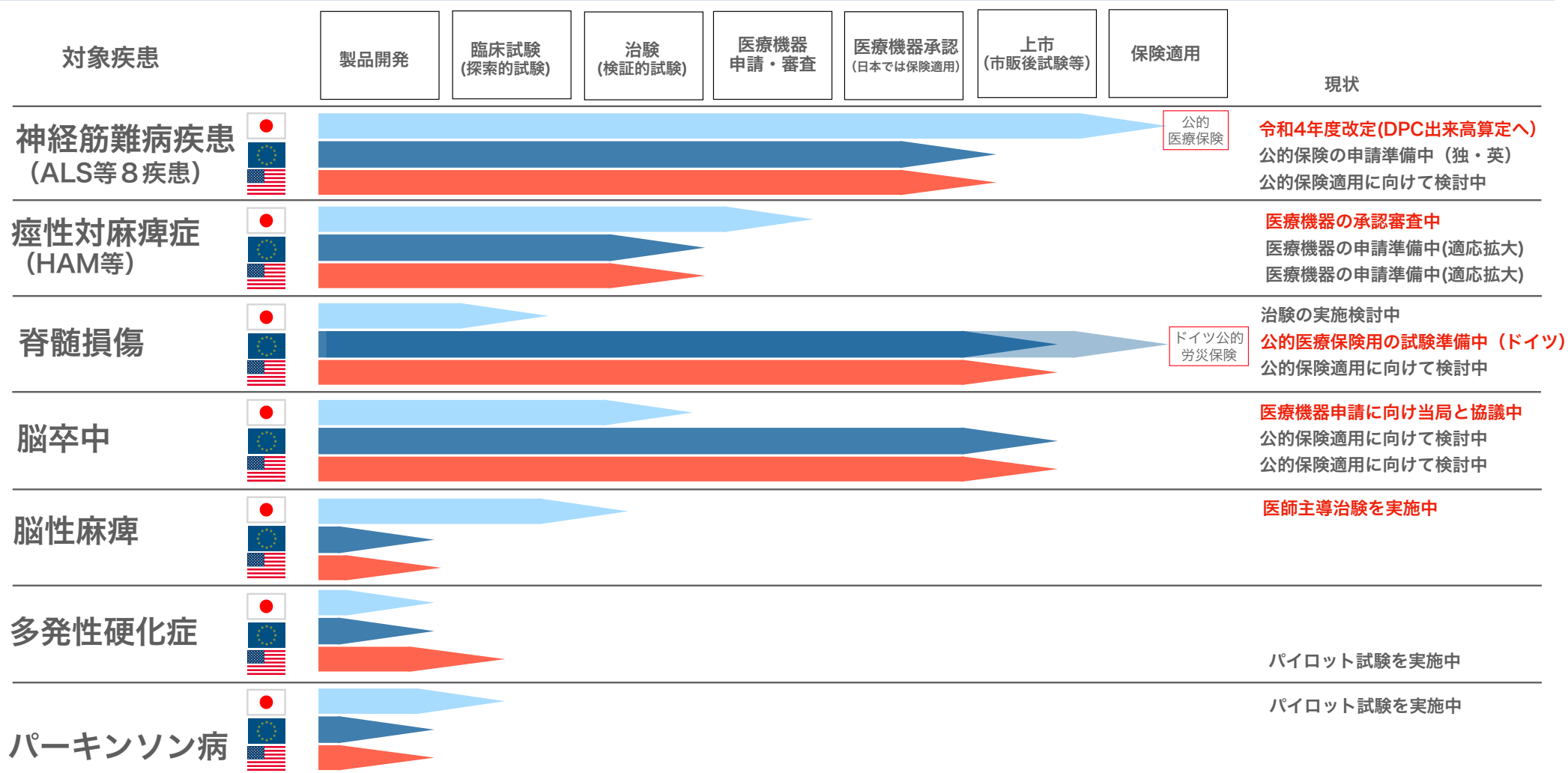
- ・ 専用クラウド”CYCLES”（高いユーザービリティと高度な管理機能の実現）
- ・ 基幹システムとの統合



進捗状況

- ▶ 医療機器承認・保険適用のロードマップ
- ▶ 収益種別の内訳・推移

開発パイプライン



5年間の使用成績調査で 高い安全性と有効性を確認

※ 日本神経治療学会より提出された「医療技術評価提案書（再評価が必要な理由）」 抜粋

“本医療技術は、**5年間に渡る使用成績調査により、他に有効な治療方法が確立していない緩徐進行性の神経・筋難病疾患の患者に対して、既承認薬も含め前例のない顕著な機能改善効果が確認**された。進行性の難病であるため、各疾患の自然経過の研究報告では、経時的に運動機能の減少を示すことが明らかになっているが、本治療技術により治療開始から3.5年後までにおよぶ長期的かつ繰り返しによる蓄積効果としての運動機能の改善・維持が認められた。さらに本医療技術により、筋肉の破壊が増加することはなく、むしろ**減少傾向になることが血中CK（※※）の評価結果から確認された**点も**医学的に特筆すべき点**であり、進行性の神経・筋難病に対する安全な治療法であることが証明された。本医療技術は単に歩行運動を補助する処置ではなく、**患者の脳神経の活動ループを賦活化する新たな治療法**として位置付け再評価すべきである。”

DPC包括評価の対象外項目（出来高算定項目）に追加

J118-4 歩行運動処置(ロボットスーツによるもの)

現行 (FY2018-2021)	外来患者	入院患者
DPC対象病院（8割）	診療報酬算定（出来高評価）	診療報酬算定不可（包括評価）
非DPC対象病院（2割）	診療報酬算定（出来高評価）	診療報酬算定（出来高評価）

改定案 (FY2022以降)	外来患者	入院患者
DPC対象病院（8割）	診療報酬算定（出来高評価）	診療報酬算定可（出来高評価）
非DPC対象病院（2割）	診療報酬算定（出来高評価）	診療報酬算定（出来高評価）

診療報酬点数が増点（1回あたり40,000円に）

J118-4 歩行運動処置(ロボットスーツによるもの)

	現行 (FY2018-2021)	改定案 (FY2022以降)
1) 基本点数	900点	1,100点
2) 難病加算	900点	900点
3) 導入加算（9回まで）	2,000点	2,000点
診療報酬合計	3,800点/回	4,000点/回

脳卒中（医療機器申請に向けての医師治験結果に関して）



治験結果の評価ポイントとして最重要とされている臨床的な意義と主要評価項目の統計学的有意差について、治験調整医師や統計専門家を交えて当局と協議中。

ポイント（１）臨床的な意義

本治験では、全ての評価項目において一貫してHAL群が対照群よりも大きな改善が示されたこと等により、通常のリハビリテーションで回復が滞っている脳卒中片麻痺患者にHAL治療を適応すれば、臨床的かつ統計学的に有効な改善効果を期待できる。

ポイント（２）主要評価項目の統計学的有意差

本治験では、主要評価項目の10m最大歩行速度の解析結果で分散の影響等もあり、p値が0.05に至らなかったが、HAL治療の有効性は臨床的に意義のある改善効果を総合的に考慮すべき（※）。

※ ASA（Americal Statistical Association：アメリカ統計学会）声明でも、「科学的な結論や、ビジネス、政策における決定は、p値がある値（有意水準）を超えたかどうかにかかわらずみに基づくべきではない。」ことが原則として述べられています。

医療機器承認の進捗状況（国別・疾患別）



米国、欧州、アジアで 医療機器化が大きく進展

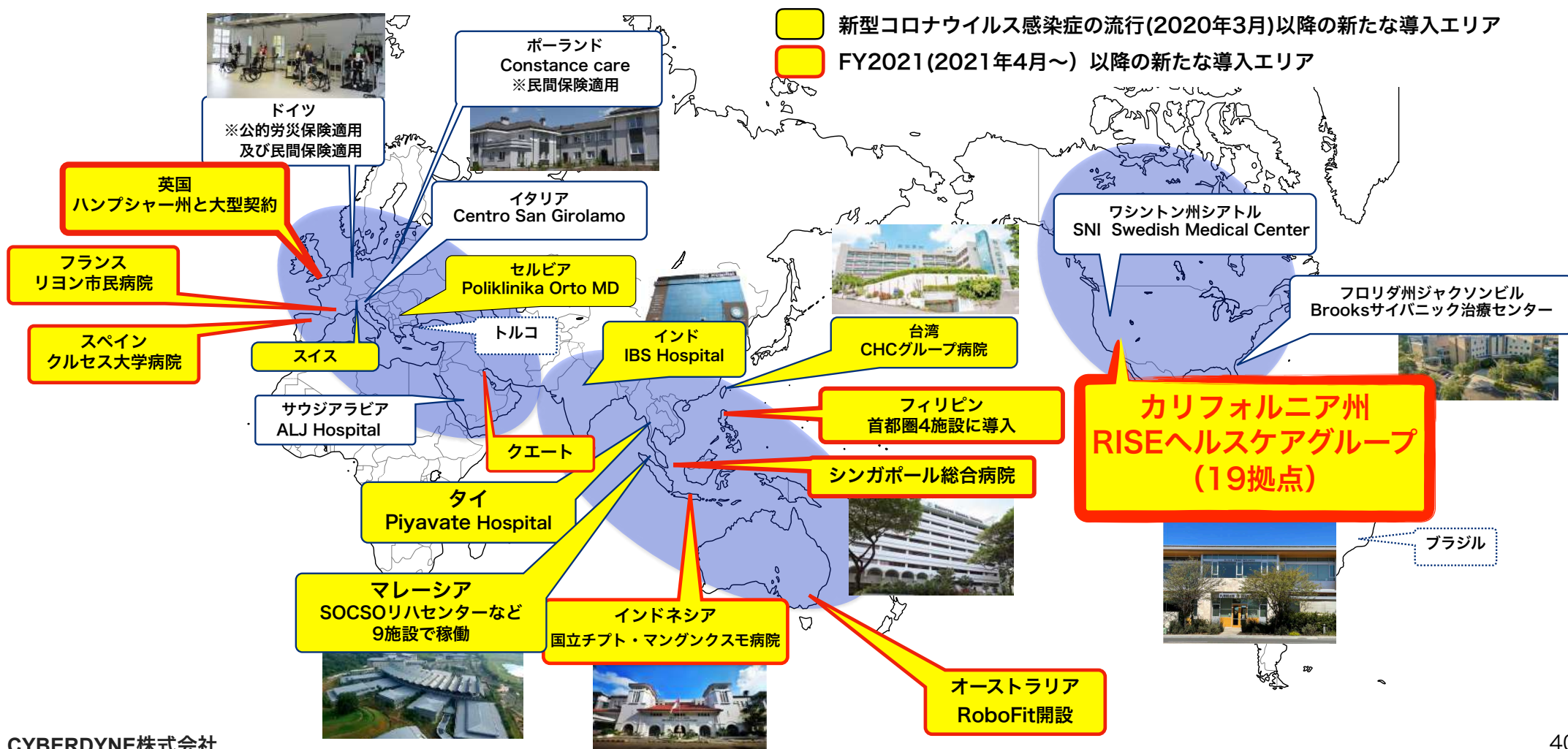
【医療用HAL下肢タイプ】

2022年3月31日現在

		脳卒中	脊髄損傷	神経筋疾患*
日本		(申請準備計画中)	(治験準備中)	承認
米国		承認	承認	承認
EMEA	欧州 (EU)	承認	承認	承認
	サウジアラビア	承認	承認	承認
	トルコ	承認	承認	承認
APAC (アジア 太平洋)	マレーシア	承認	承認	承認
	インドネシア	承認	承認	承認
	タイ	承認	承認	承認
	台湾	(申請中)	承認	(申請中)
	シンガポール	承認	承認	承認
	オーストラリア	承認	承認	承認

HALのグローバル展開状況

新型コロナ以降も、米国・欧州・APACで HALの導入が進展



連結業績 - 前期比較 (IFRSベース)



売上収益 : 2,150百万円 (前年比14.7%増加)
営業利益 : △868百万円 (販管費等の増大)
当期利益 : △492百万円 (金融収益等の縮小)

(単位：百万円)

	FY2020 通期	FY2021 通期	増減額	増減率
売上収益 (売上総利益)	1,875 (1,283)	2,150 (1,462)	+276 (+179)	+14.7% (+13.9%)
営業利益	-700	-868	-168	—
税引前利益	408	-379	-787	—
当期利益 (親会社帰属)	-59	-492	-433	—

売上増加の内訳 (対前期比)

(内訳)

- レンタル +184M (海外向けHAL、睡眠アプリ)
- 製品販売 -164M (前期に一時売上)
- サービス +255M (ロボケアの回復、米国拠点の獲得)

その他販管費の増加 (+316M) (対前期比)

(内訳)

- 被買収会社の販管費 +213M
- M&A関連費用 +102M

金融収益の減少 (-372M) (対前期比)

CEJファンドに係る損益 (-244M) (対前期比)

連結業績 - 四半期推移（累計比較）



【2022年3月期 期末決算：連結損益計算書】

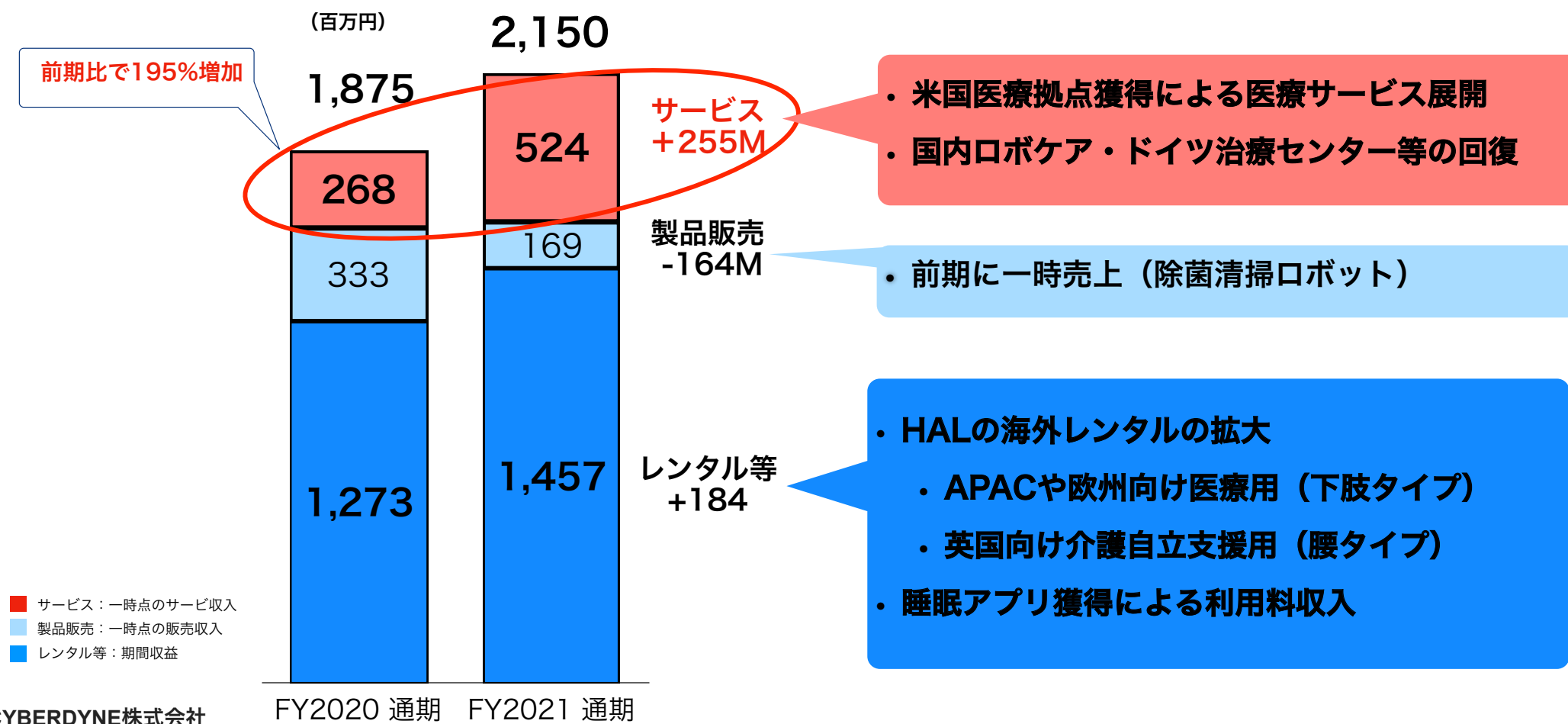
（単位：百万円）

	FY2020	FY2021					前年累計額比較（YoY）	
	累計	Q1	Q2	Q3	Q4	累計	増減額	増減率
売上収益 (対前年比)	1,875	380 (+5.9%)	445 (+2.3%)	521 (+15.2%)	803 (+27.9%)	2,150 (+14.7%)	+276	+14.7%
売上原価	591	103	103	156	326	688	+97	+16.4%
売上総利益	1,283	277	342	365	478	1,462	+179	+13.9%
研究開発費	689	188	162	173	190	713	+23	+3.4%
その他販管費	1,471	391	389	397	610	1,787	+316	+21.5%
その他収益/費用	176	19	12	34	103	169	-7	-3.8%
営業利益	-700	-283	-197	-170	-218	-868	-168	—
金融収益/費用	768	4	21	3	366	394	-375	-48.6%
その他	341	13	53	8	22	96	-245	-68.3%
税引前利益	408	-265	-123	-160	169	-379	-787	—
当期利益 (親会社帰属)	-59	-276	-151	-159	95	-492	-433	—

連結売上実績（取引別）



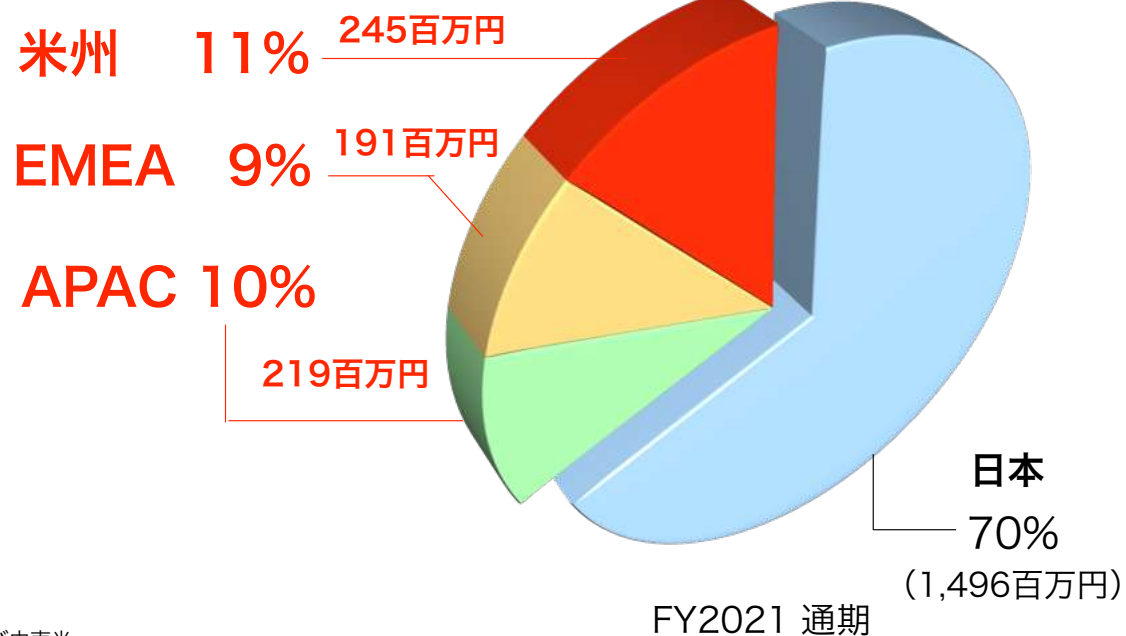
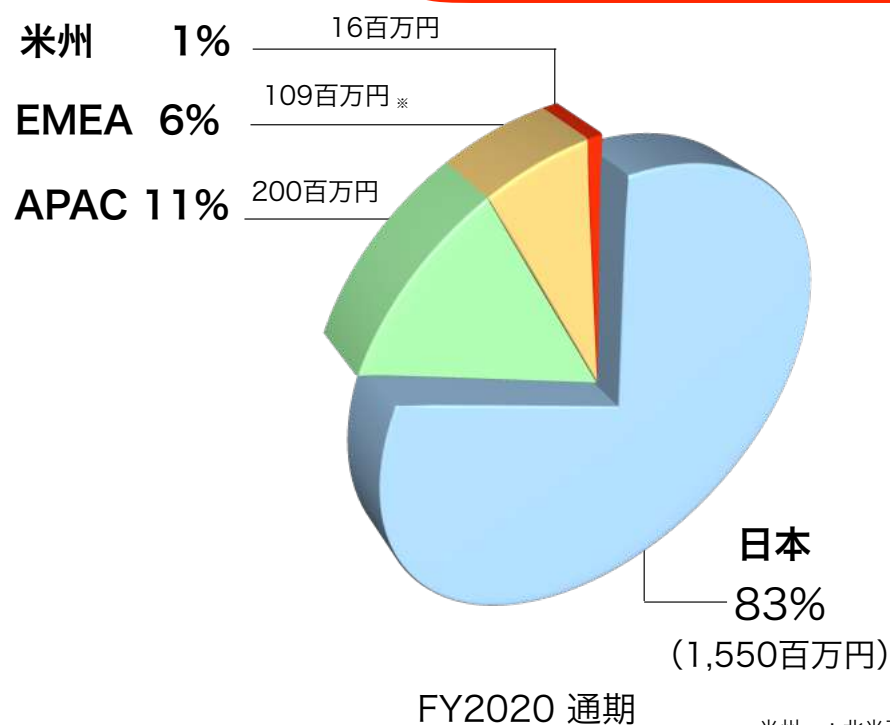
個人向けサービス売上（約2倍増加）が当社の売上成長を牽引



海外売上高比率 30%に増加

EMEA（主に欧州） 1.8倍（前年比）

米州（主に米国） 15.3倍（前年比）



米州 : 北米及び中南米

EMEA : Europe, the Middle East and Africa (欧州、中東及びアフリカ)

APAC : Asia-Pacific (アジア太平洋) ※日本を除く

収益種別の内訳：レンタル等売上の推移（製品別）



医療用HAL（下肢タイプ）を中心にレンタル売上増加

製品		FY2020	FY2021 (構成比)	
医療機関向け (機能改善目的)	HAL下肢タイプ (医療用)	491	564	39%
	HAL下肢タイプ (福祉用等の非医療用)	196	188	13%
	HAL単関節タイプ	127	132	9%
介護自立支援	HAL腰タイプ	245	251	17%
作業支援	HAL腰タイプ	129	98	7%
移動ロボット（除菌清掃・搬送など）		61	51	4%
その他		24	174	12%
合計		1,273	1,457	100%

(単位：百万円)

東南アジアや欧州向けの
レンタル導入の拡大

英国ハンプシャー州向け
の大型契約の開始(Q3)

睡眠アプリ利用料収入
の開始(Q2)

進捗状況：稼働台数の推移



(単位：台)

	FY2017末	FY2018末	FY2019末	FY2020末	FY2021末
HAL下肢タイプ (医療用)	257	291	310	351	368
HAL下肢タイプ (福祉用等の非医療用)	398	357	357	342	341
HAL単関節タイプ	234	252	300	391	492
HAL腰タイプ (介護自立支援用)	847	919	951	1,074	1,143
HAL腰タイプ (作業支援用)	372	572	624	459	417
移動ロボット	27	44	75	141	147
合計	2,135	2,435	2,617	2,758	2,908

(参考) 取引別・地域別売上（マトリックス表）



【2022年3月期 通期累計】 ※カッコ内は前期数値

（単位：百万円）

FY2021 (FY2020)	レンタル等	製品販売	サービス	合計
日本	1,124 (1,052)	145 (280)	227 (218)	1,496 (1,550)
米州	20 (16)	0 (-)	225 (-)	245 (16)
EMEA	111 (65)	9 (-)	71 (44)	191 (109)
APAC	202 (140)	15 (53)	1 (6)	219 (200)
合計	1,457 (1,273)	169 (333)	524 (268)	2,150 (1,875)

リスクと対応策

認識するリスク及び対応策



	主要なリスク	顕在化について 可能性／時期／影響度	リスク対応策
新しい事業領域・競争	新しい事業領域のため不確実性が高く、多数の企業の新規参入による競争環境の変化により、計画通りに事業が進捗しない可能性	中／中長期／大	有意な競争力を有する独自の先端技術であるサイバニク随意制御技術や、当該技術が国際的なプラットフォームとなることに資する多数の知財を取得・保有することで対応
医療機器承認・保険収載	当社グループ製品の各国・地域での医療機器承認及び公的・民間の医療保険への収載が計画通りに拡大・維持できない可能性	中／中長期／大	適用疾患、他の国・地域、他のタイプの製品での承認・収載のための準備と申請を常に行い、主要な医療機関との連携の強化も行うことで対応
スタートアップとの資本業務提携	資本・業務提携が当初の見込み通りの効果が得られない、又は出資先の経営状況の変化に伴う株式評価額が減少して損失が発生する可能性	中／中長期／小	出資前の各種調査を充分に行うと同時に、定期的なモニタリングを通じた早期の状況把握と協力体制構築により対応
製品の不具合	製品の欠陥等により製造物賠償責任請求及びリコール等に伴う費用が発生する、又は当社グループ及び製品の社会的信用が低下する可能性	低／不明／大	ISO13485（医療機器の品質マネジメントの国際標準規格）に基づいて製品品質の更なる向上に継続的に取り組み、万が一に備えた製造物責任保険に加入することで対応
M&A	買収先の事業が当初の見込み通りに進捗しない、又は買収前の調査で把握できなかった問題の発生などにより、損失の発生や資金が回収できなくなる可能性	中／中長期／大	買収後の計画も想定して買収前に充分な各種調査を行い、買収後の経営統合プロセスがスムーズかつ適切に行うことで対応
新型コロナウイルス感染症	新型コロナウイルス感染症の感染拡大・長期化により、営業活動に大きな影響が生じる、従業員の感染により事業遂行に支障が生じる可能性	中／不明／大	社内外での業務においてリモート業務が行える環境を整備し、営業活動においても製品紹介や利用方法の説明、使用状況の把握への影響を最小化することで対応
軍事転用リスク	当社グループの企業行動規範で定める平和利用目的の事業領域から外れ、先進技術が人の殺傷や兵器利用を目的に利用される可能性	低／中長期／大	平和倫理委員会での審議・検証、普通株式に比べて10倍の議決権を有するB種類株式を発行し平和的な目的での利用を確保するために議決権を行使できるようすることで対応

※その他のリスクについては、有価証券報告書の「事業などのリスク」をご参照ください

本書には、当社および当社グループに関連する見通し、計画、目標は、当社が合理的と考える前提のもとに記述がなされていますが、これらの将来に関する記述は、当社の将来の業績を保証するものではなく、これらの記述において表現または暗示されている当社の将来の結果、業績、成果、財政状態と著しく異なる実際の結果、業績、成果、財政状態をもたらす可能性のある、既知および未知のリスク、不確実性、その他あらゆる要素を含んでいます。

次回の「事業計画及び成長可能性に関する事項」については2023年6月に開示する予定です。

CYBERDYNE株式会社